

<<東北魂>>を鼓舞する
電子新聞

発行所 株式会社遊無有
〒207-0015
東京都東大和市中央1-539-15
http://www.yumuyu.com/
e-mail:y.s.yumuyu@ozzio.jp

東北再興

Re-Create, TOHOKU!

2022年(令和4年)8月16日 火曜日

無料

第123号

毎月発行

発行 2022年(令和4年)8月16日 火曜日

【当新聞発行責任者 兼編集長兼記者紹介】

【砂越 豊】

宮城県生まれ、68歳の新人歴史映像作家兼プロデューサー。3作目の「古代製鉄の埋もれた歴史を発掘した映像」の【奪われた古代鉄王国】の崎上新型4作目。研究を本

海外からの「国内回帰組企業」を東北6県に 誘致するプロジェクトを仕掛けるのはどうか？ シリーズ【東北再興のための新産業創出】 第5回

ウクライナ侵攻がもたらす世界分業体制
変動

当初は短期で終結するかわれられたロシアによるウクライナ侵攻がほとんど長引くにつれ、さまざまなグローバル問題が深刻化しつつある。
それはまさに、枯れ野に火をつけたようにどんどん燃え広がり、その範囲が拡大中である。グローバルな国家間連携にもより広範囲な亀裂が生じ始めている。
あの侵攻が起きるまでは、問題を抱えながらも何とか微妙なバランスを保っていた分野が、一挙にひび割れを起こし、あるいは、修復不能の域にまで亀裂が拡大してしまつたところもある。
国際的な分業問題も、グローバルに展開してきた生産拠点間の連携も、各地域の市場動向も、貿易動向も例外ではない。
しかし、この問題は、いまや世界の工場となった中国が、ロシアとの連携をま



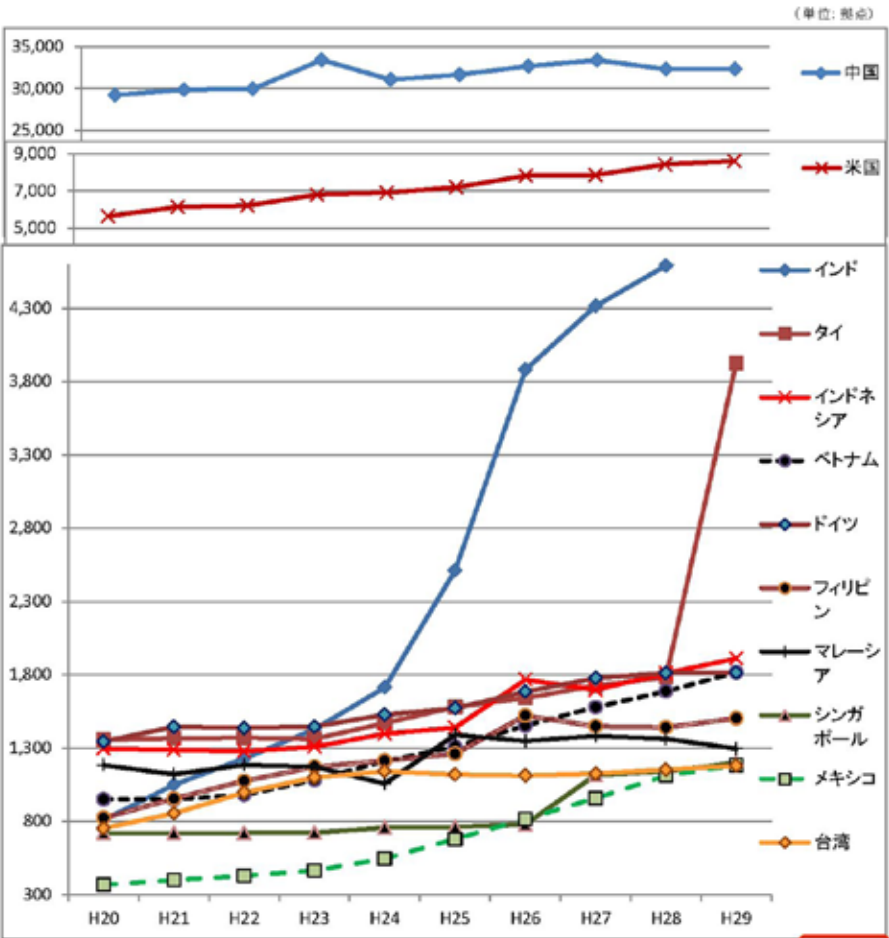
ますます深めていること、アメリカとの摩擦が激化していること、日本が完全にアメリカ陣営についたこと、今後、「激しい第二ステージ」に移行する可能性がある。

日本の決断はいかに？

ロシアと中国が対ウクライナで連携するだけでなく、軍事的連携の範囲を拡大して、日本の空や海の国境線を脅かしているが、それが

海外在留邦人数調査統計(平成30年要約版)

3.1別表 上位12か国(地域)の日系企業(拠点)数の推移 各年10月1日現在



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
中国	29,199	29,876	29,959	33,420	31,060	31,661	32,667	33,390	32,313	32,349
米国	5,639	6,139	6,207	6,792	6,899	7,193	7,816	7,849	8,422	8,606
インド	810	1,049	1,228	1,428	1,713	2,510	3,880	4,315	4,590	4,805
タイ	1,356	1,366	1,370	1,363	1,469	1,580	1,641	1,725	1,783	3,925
インドネシア	1,296	1,287	1,278	1,308	1,397	1,438	1,766	1,697	1,810	1,911
ベトナム	950	948	981	1,081	1,211	1,309	1,452	1,578	1,687	1,816
ドイツ	1,344	1,444	1,437	1,446	1,527	1,571	1,684	1,777	1,811	1,814
フィリピン	823	954	1,075	1,171	1,214	1,260	1,521	1,448	1,440	1,502
マレーシア	1,183	1,121	1,184	1,172	1,056	1,390	1,347	1,383	1,362	1,295
シンガポール	719	721	720	722	757	761	779	1,116	1,141	1,199
メキシコ	366	399	428	464	545	679	814	957	1,111	1,182
台湾	752	854	996	1,100	1,141	1,119	1,112	1,125	1,152	1,179

国内の主要企業で作る能天気な日本の経済団体も、これまでのように、何とか中国やロシアと仲良くして中国やロシア市場で安全に商売させて欲しいと政府に陳情するような状況はもうとつくに過ぎた。
いよいよ決断しなければならぬ時が来たようだ。
ここ数十年間で大挙して中国に進出した日本の企業群をどうするかを決めなけ

ればならない。国も企業自身も決断の時を迎えている。消費大国の中国の消費が大事で、中国から離れないというなら、日中関係悪化により、中国から厳しい条件を突き付けられるが、それに従うか？
厳しい条件は御免被るといふなら、他国に拠点を移動するか、国内に回帰するかである。
中途半端はありえない。逃げ遅れれば最悪の事態が訪れるかもしれない。
**日本企業の海外拠点
は圧倒的に中国**

日本企業の海外拠点のうち、中国が圧倒的に多く、全体の四十三パーセントを占めている。これは異様な偏りである。
いかに、消費大国中国の消費市場を狙うといつても、尋常なレベルではない。日本と中国との関係がかしくなつたら、これらの拠点はどうするのだろうか？
日本の本社も少なからぬ影響を受けると思うのだが、もはや、中国市場との「心中状態」ではないのか？
進出前にそんなことを考へなかつたのだろうか？
それにしても思い出すのは、一時、日本と中国との良好な関係を背景に、政府

ほとんどエスカレートしてきた。
さらに、中国による日本の尖閣諸島への軍事侵攻、続く領土略奪もより現実味を帯びてきたとの情勢分析もある。

も中国進出を推奨していた記憶がある。筆者は、こんなに無防備に入れ込んで大丈夫なのかなと心配になつたが、案の定、その後はさまざまなトラブルが生じていた。
そして今日の状況を迎えているのである。
現在の状況を冷静に分析すれば、早急な国内回帰が望ましいと思う。

ものづくり復活
ウクライナ侵攻発生の大分前からいわれているように日本のモノづくりの伝統は風前の灯である。
コストダウンを図るために、製造業の工場を中国や

国別 日本企業進出ランキング&推移・・・外務省HP「海外在留邦人数調査統計」平成30年要約版より・・・1位:「中国」32,349拠点。海外に進出した日系企業全体の約43%、2位:「米国」8,606拠点。同じく全体の約11%となっていて、両国合計で約54%となっている。

東南アジア・メキシコなどの海外への移転が行われるようになってもう何十年にもなる。

最初は大企業だけだったが、近年は中小企業の工場移転も盛んになっている。前述のように、特に中国への工場移転が圧倒的に多く、世界の工場とまで言われるようになった。

ただ、最近では中国の賃金上昇が急激なことや品質の問題から、ベトナムやタイなどへ移り、さらに人件費を抑えるためにミャンマーやバングラディッシュへの移転も出て来ている。

このままだと、日本の製造業の空洞化がますます進むことになる。
コロナ禍でも痛切に感じた国内回帰待望

主な製造業の国内回帰の動き

企業	具体例
パナソニック	エアコンやオープンレンジなど白物家電の一部生産を中国から国内に移管
ホンダ	欧州向け小型車の生産を英国工場から国内に移管
シャープ	テレビや冷蔵庫の生産を中国などから国内に移管
ダイキン工業	家庭用エアコンの一部生産を中国から国内に移管
キヤノン	デジタルカメラなどの生産を中国や東南アジアから国内に移管
TDK	中国で生産する電子部品の3割を段階的に国内に移管
オムロン	家庭用血圧計の一部生産を中国などから国内に移管

主な製造業の国内回帰の動き・・・
sankei.biz 2015年3.15

こうした深刻化した状況をさらに明確にしたのは、二〇一九年に中国・武漢で発生した「新型コロナウイルス肺炎」である。

その影響で中国の工場で製造している多くの部品や製品の供給がストップしたことも記憶に新しい。

中国に過度に依存しているサプライチェーンが断ち切られて、日本に多面での悪影響を与えることが明らかになった。

マスクをはじめ自動車や住宅機器の部品に至るまでその被害は甚大なものだ。ここにウクライナ侵攻が加わった今こそ、部品や製品の生産を中国から日本に回帰させる絶好のチャンスではないか？

めで、今後は「品質」と「モノづくりの伝統継承」の為に、日本の工場での生産に回帰すべきではないか？

幸いなことに、最近海外の工場を閉鎖して、日本国内に新たな工場を建設する企業が出て来た。「製造業の国内回帰」と呼ばれる現象である。

大手メーカーの中には、海外生産する製品や部品の一部だけを国内生産に切り替える方針を打ち出すところが増えているようだ。

すでにこうした兆しがあるならば、「東北に回帰」してもらおうのはどうか？

帰組を誘致するのである。東北には土地があるし、減ったとはいえる程度の人口もある。

東北六県で国内回帰専用工業団地を作っても良いのではないかと？

やる気さえあれば、他にもたくさんの方を提示できるのではないかと？

海外工場の国内回帰論議が長年存在していたようだが、実際に国内回帰しているかといえば、すでに始まっているようである。

② 工場の国内回帰による課題

つまずき、かつては「生産拠点」として捉えていたアジアなどの新興国が、所得向上によりむしろ「消費市場」に変化している。ここから国内回帰に流れが変わった。

したがって、東北誘致作戦では、「メイドインジャパン」の高価格帯製品製造を中心に誘致すべきである。

① 新興国の所得上昇と高価格帯製品が焦点

もともと、新興国を中心に生産拠点を移転していたのは、その賃金の安さであったが、しかし、近年ではその状況も変化し、アジアを中心に新興国における賃金は上昇して、むしろ日本の方が低い職種・職位も出てきた。

これにより、新興国の消費者でも「メイドインジャパン」の高価格帯製品を求める消費者が増えている。特に中国の消費者は、信頼や安心のある日本製品は多少価格が高くても、日本製であることが購入の決定要因になっている。

大手メーカーを含め、増加している工場の国内回帰だが、工場を新しく国内で稼働するうえでの課題もある。人材リソースと用地の2つと

少子高齢化などを背景に、日本の人口は今後減少に向かうことは間違いのないとされている。

したがって、減少する労働力を前提とした生産体制を構築することが大切である。

工場だけ増やしても、それを活用できる労働力を確保できないればコストが増えただけで生産、ひいては売上にはつながらない。

中小企業はもちろん、大企業でさえ、人口減少を背景とした深刻な労働人材不足に直面し、工場の国内回帰における大きな課題となっている。

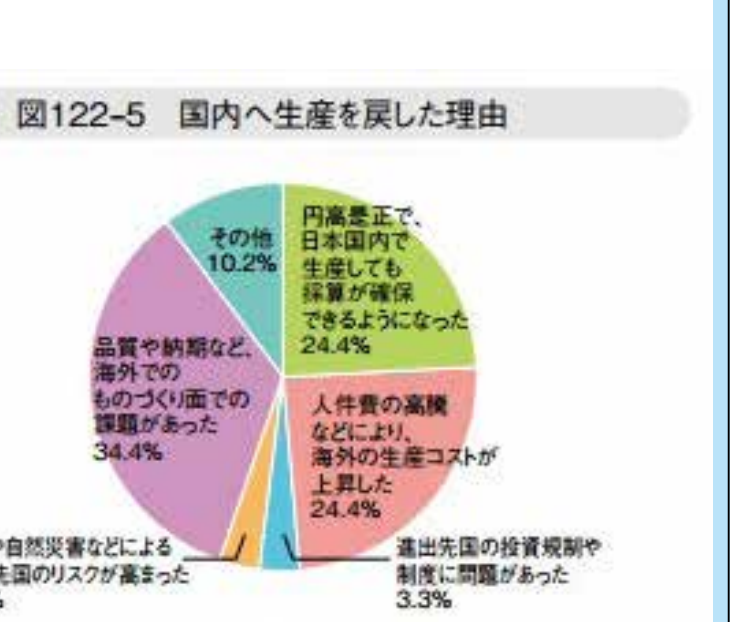
そこで、人手に依存せず、協働ロボットなどを活用した省力化の生産体制を構築していくのが求められる。

ロボットを単なる人手の代替ではなく、人とロボットが協働して生産性を高める仕組みを作り上げていくことが重要になってくる。

そのため、こうしたロボット開発技術者を中心とした人材も企業も誘致する必要がある。

当然ながら、長年にわたる人口減少傾向が続く東北にさまざまな分野の人材も

国内回帰の理由



備考:「図122-4 国内回帰の実績」で「ある」と回答した企業が対象。資料:経済産業省調べ(2014年12月)

呼び込む必要があるのは言うまでもない。

国内用地の不足

日本は世界的に考えても小さい面積の国で、そのなかで新たな工場用地を獲得するのは簡単ではない。

工場用の産業用地を開発する際、大まかに数年程度はかかる。

さらに、国内全体で用地が限られているだけでなく、地域レベルで用地の需給のミスマッチが起こっている。

企業の設備投資意向の高い地域では、用地を取得したい企業が多くて用地がより一層不足する一方、条件が比較的良好なエリアで

は用地が余っているという状態である。

東北はこの点でも工夫が求められる。従来の工業団地方式以外の新たな、条件の良い工業団地を造成しなくてはならない。

そうしないと交渉の場に臨むこともかかわらない。

国内回帰組の各都道府県による争奪戦は今後ますます激しさを増すだろう。

他の地域に後れをとらないようにするには、有利な回帰条件を整備したうえで、さらに積極的に国内回帰希望組の企業に働きかけを行わなければならない。

積極的な誘致活動

競争相手はみな手ごわいが、成功すれば、東北経済は活況を呈し、長期低迷を続ける経済を立て直せるかもしれない。人口も増えるかもしれない。好いことづくめになるかもしれない。

万事が控えめな東北人にとって、積極的な働きかけは苦手にも思えるが、そこは思い切った姿勢変換をぜひ期待したい。

企業の海外拠点は七万カ所以上ある。

そこを分析して、前述の高付加価値の「メイドインジャパン」の高価格帯製品を製造する有望事業を営む企業にターゲットをしぼり、積極的なアプローチをしなければならぬ。

競争相手はみな手ごわいが、成功すれば、東北経済は活況を呈し、長期低迷を続ける経済を立て直せるかもしれない。人口も増えるかもしれない。好いことづくめになるかもしれない。

万事が控えめな東北人にとって、積極的な働きかけは苦手にも思えるが、そこは思い切った姿勢変換をぜひ期待したい。

競争相手はみな手ごわいが、成功すれば、東北経済は活況を呈し、長期低迷を続ける経済を立て直せるかもしれない。人口も増えるかもしれない。好いことづくめになるかもしれない。

万事が控えめな東北人にとって、積極的な働きかけは苦手にも思えるが、そこは思い切った姿勢変換をぜひ期待したい。



第96回

水産業再興のための 料理レシピ紹介

《磯つぶ煮》



郷土料理愛好家
松本由美子氏

冷めるのも待ちきれずに、貝殻から爪楊枝で身の部分をきれいにほじくり出して、好みの東北地酒と一緒にいただく・・・なんて想像しただけで唾があふれてきそうです。(編集者)

材料： 磯つぶ 1キロ、水 1000cc、みりん 100cc、酒 100cc、濃口醤油 100cc、薄口醤油 100cc、生姜 60g、昆布だし 10 cm

料理方法： 磯つぶは、3回程水洗いをしてから、ヘタを指で軽くとります。お湯を沸かし、煮ます。(一度湯びきすると身が引き締まる) 食べる時に食べやすく美味しい。出汁昆布をいれます。調味料を入れます。強火 10分、アクが出たらとります。弱火 10分で仕上げで冷めるまで置きます。

【夏の今が旬の三陸の海鮮・・・“ホヤ”】

夏がホヤの旬、そこでホヤの南限である宮城以北の三陸沿岸に出かけて行って、現地で『生のホヤ』を食べよう！食べ方はいろいろあるが、酢の物がおすすめ。これに東北地酒を合わせたら、もういうことなし。最近は『生のホヤ』の鮮度管理技術も大幅向上したようで遠方でも目にするが、やはり現地で食べるのが最高。見た目はグロテスクかもしれないが、絶対クセになること間違いなし。



ホヤの酢の物



一見してグロテスクには見えるが美味しいホヤ

東北六県で「ミニ独立国」を

「ミニ独立国」は今

「ミニ独立国」ブームを覚えているだろうか。

一九八〇年代に全国各地に「建国」され、最盛期には二〇〇以上の独立国家が国内に誕生した。「独立国」と言っても、しかるべき手続きを経て独立したものはなく、地域振興やPRを目的に地域を「独立国」と見なして、様々なイベントを開催したり、「国境」を設けたり「大統領府」を造ったりという活動をそれぞれ行っていた。

最初は物珍しさもあってマスメディアなどにも取り上げられて話題を呼んだが、全国あちこちに同様の「国家」が多数乱立したこともあって目新しさが薄れ、「平成の大合併」などを機に解散あるいは日本に「併合」されるなどして次第に減少し、一九九〇年代の後半には一〇〇前後、現在でも存続しているのは四〇程度だ。

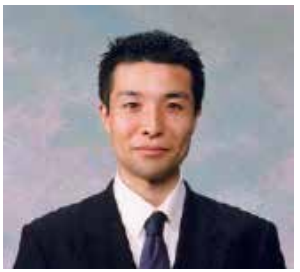
執筆者紹介

大友浩平

(おおもともこうへい)

奥州仙臺の住人。普段は出版社に勤務。東北の人と自然と文化が大好き。趣味は自転車と歌と旅。

「東北ブログ」
http://blog.livedoor.jp/anagmasi/



Facebook
https://www.facebook.com/kouchi.ootomo

ようである。

国家の資格要件

「しかるべき手続き」と書いたが、実は地方の自治体が日本から正式に独立する手順は定められていない。日本国憲法の第九十二条には、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める」とある。この「地方自治の本旨」の内容は憲法には明記されていないが、一般には「住民自治」と「団体自治」の二つの要素からなるとされる。

「住民自治」とは、地方自治が住民の意思に基づいて行われるという民主主義的要素である。もう一方の「団体自治」とは、地方自治が国から独立した団体に委ねられ、団体自らの意思と責任の下でなされるという自由主義的・地方分権的要素であると言われている。このように、地方自治がその地方の住民の意思に基づいて、国から独立した団体(地方公共団体)によって行われるということまでは記載されているものの、その地方が独立することに關する規定は書かれていない。

地方分権の現在

「地方分権改革」は、一九九三年の衆参両院による「地方分権の推進に関する決議」に端を発する。それ以来実に三〇年近い歳月が流れている。一九九三年から一九九九年に行われた

第一次分権改革では、国と地方の関係を「上下・主従」から「対等・協力」へというところで、機関連任事務の廃止などが行われた。その後の第二次分権改革では、まず二〇〇六年から二〇一四年は国主導による委員会勧告方式により、事務・権限の移譲やいわゆる義務付け・枠付けの見直しが行われ、二〇一四年以降は地方の発意と多様性を重視する観点から提案募集方式が導入され、現在に至っている。

一方で、国家の資格要件としてよく引き合いに出される「国家の権利義務に関するモンテビデオ条約」では、国際法上国家であるために必要な要件は、①永続的住民、②明確な領域、③政府、④他国と関係を取り結ぶ能力、の四つであるとされ、そこに至るプロセスや手続きに関しては特に明記されていない。国際法上は、四要件を満たしてさえいれば「国家」と認められるわけである。

「地方分権改革」は、一九九三年の衆参両院による「地方分権の推進に関する決議」に端を発する。それ以来実に三〇年近い歳月が流れている。一九九三年から一九九九年に行われた

第一次分権改革では、国と地方の関係を「上下・主従」から「対等・協力」へというところで、機関連任事務の廃止などが行われた。その後の第二次分権改革では、まず二〇〇六年から二〇一四年は国主導による委員会勧告方式により、事務・権限の移譲やいわゆる義務付け・枠付けの見直しが行われ、二〇一四年以降は地方の発意と多様性を重視する観点から提案募集方式が導入され、現在に至っている。

道州制議論の停滞

道州制を巡る議論も止まったままである。二〇〇六年二月に内閣総理大臣の諮問機関である第28次地方制度調査会より「道州制の導入が適当」とあるとの答申が出されたことをきっかけに、その後道州制担当大臣(総務大臣)の下に「道州制ビジョン懇談会」が設置され、道州制の制度内容について検討が進められてい

た。しかし、二〇〇九年九月の政権交代に伴って道州制担当大臣が廃止され、道州制ビジョン懇談会についても最終報告が取りまとめられることなく二〇一〇年二月に廃止されてしまった。それ以降具体的な検討は中断されたままである。

この点を踏まえて、かつて一九九七年の衆議院予算委員会での内閣法制局長官は、「独立という言葉は法律的に申し上げますと、我が国の憲法をはじめとする法体系が排除され、現在の憲法秩序とは相いれない事態になる。言葉を換えますと、現行憲法下では適法にそのような行為はできないのではなからうか」と答弁している。

「地方分権改革」は、一九九三年の衆参両院による「地方分権の推進に関する決議」に端を発する。それ以来実に三〇年近い歳月が流れている。一九九三年から一九九九年に行われた

第一次分権改革では、国と地方の関係を「上下・主従」から「対等・協力」へというところで、機関連任事務の廃止などが行われた。その後の第二次分権改革では、まず二〇〇六年から二〇一四年は国主導による委員会勧告方式により、事務・権限の移譲やいわゆる義務付け・枠付けの見直しが行われ、二〇一四年以降は地方の発意と多様性を重視する観点から提案募集方式が導入され、現在に至っている。

改めて「地域通貨」に注目

先に国家の資格要件について触れたが、その4つの要件には含まれていないものの、国家にとって欠かせないものがある。通貨である。通貨と言え、ミニ独立国同様、こちらにも

「地域通貨」である。こちらは、二〇〇〇年代前半に全国各地に相次いで誕生した。「通貨」の種類は実に六五〇にも上ると言われる。しかし、こちらも現在でも発行、利用されている通貨はだいぶ少なくなり、一八〇前後のようである。「地域通貨」のねらいとしてよく挙げられるのが、地域経済の活性化と社会的な交流の促進である。前者

については、「地域通貨」は使用できる地域が限定されておらず、その中で使用されることで、経済が地域内で循環していくことが期待できる。後者については、例えば何かの地域活動を行った際の対価として得られるようにするなどの仕組みを作ることで、地域内の人の交流が活発化することが期待できる。

このように「地域通貨」は、うまく使えば地域にとって大いにメリットがある。にもかかわらず一時のブームが去り、下火になってしまっているのにはそれ相応の理由があるようである。具体的には、発行する主体の負担である。維持管理にコストが掛かる。使用する人の数が減ると上に挙げたメリットも得られなくなり、「貨幣」としての価値が下がる。偽造防止の手間もある。結局のところ、労力に見合う成果が得られなくなると発行が取りやめられた通貨が相次いだわけである。

ただ、電子決済やブロックチェーン技術の進展に伴ってそうした状況が変わりつつある。そもそも電子化されていけば、「通貨」の発行やメンテナンスの手間、偽造防止のための労力などが格段に軽減される。発行主体の負担が大きく減ることが期待できるのである。

「地域通貨」のねらいとしてよく挙げられるのが、地域経済の活性化と社会的な交流の促進である。前者

「ミニ独立国」は、その実態がなかなか見えず、一時の観光振興のみで消えてしまったが、新しい「ミニ独立国」では、その実態を東北六県による広域連合とする。そのお手本として、二府六県四市からなる関西広域連合が挙げられる。関西広域連合は、県域を越えた広域行政を行う主体として、防災、観光、文化やスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全など、多様な分野の事務を担っている。広域連合は元々権限移譲の受け入れ態勢を整備するために設けられた制度であり、権限委譲の受け皿となる。都道府県の加入する広域連合は国に対して、権限・事務処理を担うことを要請することができる。国家戦略特区制度も活用して、担える権限を少しずつ広げていくのがよい。

「ミニ独立国」は、その実態がなかなか見えず、一時の観光振興のみで消えてしまったが、新しい「ミニ独立国」では、その実態を東北六県による広域連合とする。そのお手本として、二府六県四市からなる関西広域連合が挙げられる。関西広域連合は、県域を越えた広域行政を行う主体として、防災、観光、文化やスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全など、多様な分野の事務を担っている。広域連合は元々権限移譲の受け入れ態勢を整備するために設けられた制度であり、権限委譲の受け皿となる。都道府県の加入する広域連合は国に対して、権限・事務処理を担うことを要請することができる。国家戦略特区制度も活用して、担える権限を少しずつ広げていくのがよい。

「ミニ独立国」は、その実態がなかなか見えず、一時の観光振興のみで消えてしまったが、新しい「ミニ独立国」では、その実態を東北六県による広域連合とする。そのお手本として、二府六県四市からなる関西広域連合が挙げられる。関西広域連合は、県域を越えた広域行政を行う主体として、防災、観光、文化やスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全など、多様な分野の事務を担っている。広域連合は元々権限移譲の受け入れ態勢を整備するために設けられた制度であり、権限委譲の受け皿となる。都道府県の加入する広域連合は国に対して、権限・事務処理を担うことを要請することができる。国家戦略特区制度も活用して、担える権限を少しずつ広げていくのがよい。

「ミニ独立国」は、その実態がなかなか見えず、一時の観光振興のみで消えてしまったが、新しい「ミニ独立国」では、その実態を東北六県による広域連合とする。そのお手本として、二府六県四市からなる関西広域連合が挙げられる。関西広域連合は、県域を越えた広域行政を行う主体として、防災、観光、文化やスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全など、多様な分野の事務を担っている。広域連合は元々権限移譲の受け入れ態勢を整備するために設けられた制度であり、権限委譲の受け皿となる。都道府県の加入する広域連合は国に対して、権限・事務処理を担うことを要請することができる。国家戦略特区制度も活用して、担える権限を少しずつ広げていくのがよい。

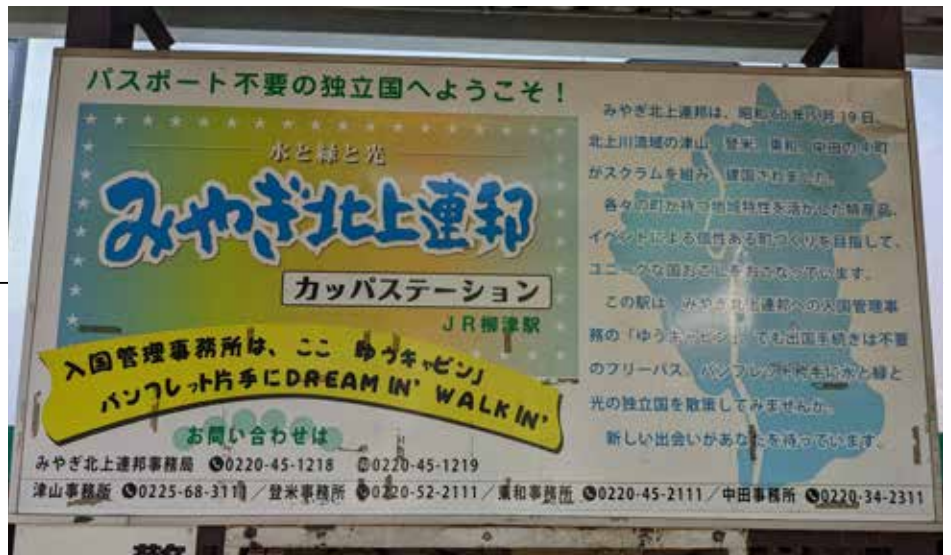
「ミニ独立国」は、その実態がなかなか見えず、一時の観光振興のみで消えてしまったが、新しい「ミニ独立国」では、その実態を東北六県による広域連合とする。そのお手本として、二府六県四市からなる関西広域連合が挙げられる。関西広域連合は、県域を越えた広域行政を行う主体として、防災、観光、文化やスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全など、多様な分野の事務を担っている。広域連合は元々権限移譲の受け入れ態勢を整備するために設けられた制度であり、権限委譲の受け皿となる。都道府県の加入する広域連合は国に対して、権限・事務処理を担うことを要請することができる。国家戦略特区制度も活用して、担える権限を少しずつ広げていくのがよい。

「ミニ独立国」は、その実態がなかなか見えず、一時の観光振興のみで消えてしまったが、新しい「ミニ独立国」では、その実態を東北六県による広域連合とする。そのお手本として、二府六県四市からなる関西広域連合が挙げられる。関西広域連合は、県域を越えた広域行政を行う主体として、防災、観光、文化やスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全など、多様な分野の事務を担っている。広域連合は元々権限移譲の受け入れ態勢を整備するために設けられた制度であり、権限委譲の受け皿となる。都道府県の加入する広域連合は国に対して、権限・事務処理を担うことを要請することができる。国家戦略特区制度も活用して、担える権限を少しずつ広げていくのがよい。

「ミニ独立国」は、その実態がなかなか見えず、一時の観光振興のみで消えてしまったが、新しい「ミニ独立国」では、その実態を東北六県による広域連合とする。そのお手本として、二府六県四市からなる関西広域連合が挙げられる。関西広域連合は、県域を越えた広域行政を行う主体として、防災、観光、文化やスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全など、多様な分野の事務を担っている。広域連合は元々権限移譲の受け入れ態勢を整備するために設けられた制度であり、権限委譲の受け皿となる。都道府県の加入する広域連合は国に対して、権限・事務処理を担うことを要請することができる。国家戦略特区制度も活用して、担える権限を少しずつ広げていくのがよい。

「ミニ独立国」は、その実態がなかなか見えず、一時の観光振興のみで消えてしまったが、新しい「ミニ独立国」では、その実態を東北六県による広域連合とする。そのお手本として、二府六県四市からなる関西広域連合が挙げられる。関西広域連合は、県域を越えた広域行政を行う主体として、防災、観光、文化やスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全など、多様な分野の事務を担っている。広域連合は元々権限移譲の受け入れ態勢を整備するために設けられた制度であり、権限委譲の受け皿となる。都道府県の加入する広域連合は国に対して、権限・事務処理を担うことを要請することができる。国家戦略特区制度も活用して、担える権限を少しずつ広げていくのがよい。

「ミニ独立国」は、その実態がなかなか見えず、一時の観光振興のみで消えてしまったが、新しい「ミニ独立国」では、その実態を東北六県による広域連合とする。そのお手本として、二府六県四市からなる関西広域連合が挙げられる。関西広域連合は、県域を越えた広域行政を行う主体として、防災、観光、文化やスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全など、多様な分野の事務を担っている。広域連合は元々権限移譲の受け入れ態勢を整備するために設けられた制度であり、権限委譲の受け皿となる。都道府県の加入する広域連合は国に対して、権限・事務処理を担うことを要請することができる。国家戦略特区制度も活用して、担える権限を少しずつ広げていくのがよい。



「ミニ独立国」は、その実態がなかなか見えず、一時の観光振興のみで消えてしまったが、新しい「ミニ独立国」では、その実態を東北六県による広域連合とする。そのお手本として、二府六県四市からなる関西広域連合が挙げられる。関西広域連合は、県域を越えた広域行政を行う主体として、防災、観光、文化やスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全など、多様な分野の事務を担っている。広域連合は元々権限移譲の受け入れ態勢を整備するために設けられた制度であり、権限委譲の受け皿となる。都道府県の加入する広域連合は国に対して、権限・事務処理を担うことを要請することができる。国家戦略特区制度も活用して、担える権限を少しずつ広げていくのがよい。

「ミニ独立国」は、その実態がなかなか見えず、一時の観光振興のみで消えてしまったが、新しい「ミニ独立国」では、その実態を東北六県による広域連合とする。そのお手本として、二府六県四市からなる関西広域連合が挙げられる。関西広域連合は、県域を越えた広域行政を行う主体として、防災、観光、文化やスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全など、多様な分野の事務を担っている。広域連合は元々権限移譲の受け入れ態勢を整備するために設けられた制度であり、権限委譲の受け皿となる。都道府県の加入する広域連合は国に対して、権限・事務処理を担うことを要請することができる。国家戦略特区制度も活用して、担える権限を少しずつ広げていくのがよい。

書く事と演じる事―東北的「文芸交錯術」その先の事

先日、実に数年振りに芝居というものを観た。

長引くコロナ禍で劇場での鑑賞を控え気味というのもあった―コロナといえば、舞台関係諸氏の、収入面の長らくのご苦労にも思いを馳せるところがある―が正直もともと私は演劇より映画が好きなのである。

とは言え、実は私は高校時代、演劇部に籍を置き、舞台上がって演じていたのだけれど、関心があるのは専ら銀幕上での演技だった訳で、味のある脇役に憧れて養成所に通ったりもしたが、物語を書く事にも執心していた私は生活の為の労働に溺れながら、いつしか演じる事に時間を奪われ



奥羽越現像氏紹介

一九七〇年山形県鶴岡市生。札幌、東京を経て、全国の旅の末、仙台に移住。どの本屋に入っても、とりあえず郷土本の棚に向かって立ち読みを始めると東北好きである。

る事に疲れていったのだ(一番駄目な二兎とも得ずパターンである)。

それでも今回久々の劇場体験だった事もあり、見応えがあつて刺激を受けたし、あらためて演じるという事について考えさせられたのだ。

演劇といえば、この東北に住んでいて何気に無関心のようで妙に気になってきた存在がある。私がこれまでの旅生活で最も多く訪れてきた町・岩手県盛岡市の「さわや書店」、その必ず立ち止まる郷土関連本コーナーに、見かけない事は無い「盛岡文士劇」テーマの数冊―私が盛岡という町を知り、訪れるようになった背景には、地元在住の小説家・高橋克彦の存在が常にあったのだが、どうやらこの盛岡文士劇が氏と切り離す事ができぬ密接なものだという事は、あまり舞台に

関心がなく「スルー」してきた私にもわかつていた。一体、文士劇とは何なのか?それは、小説家や新聞記者といった文筆業関係者のみならず画家や音楽家、はたまた政治家やスポーツ選手他多彩な文化人著名人が舞台に立つて芝居をするという一見何とも「けったいな(大阪弁)」催しの事である。驚くべき事に、欧米など海外にも例の見られぬ

というこの催しは、明治期に東京で始まり、中断を経て戦後に再興するも突如中止、遂には消滅に至るのだが、何と他ならぬ盛岡にて復活し、今や全国唯一の文士劇として地元のみならず中央からも「素人役者」たる作家たちを呼び寄せる一大文化事業になっているというのである―今回、関連書を紐解けば、その始まりが決して「けったい」ではなくある必然性を帯びたものであり、その衰退とともに、ここ東北の盛岡にて復活・継続している事実も含め、深い意味と示唆を秘めている―そんな実態が見えてきたのであった。

演劇、という日常の仕事や言葉使いを自然に模倣する演技が思い浮かぶが、無論神楽や能、歌舞伎のように抽象的なもの、バレエや現代舞踊のようなダンスを主体としたものなど多彩であり、演じたい人それぞれの得意な形態で舞台上に表現の場を展開できるところに演劇の魅力はある、と言えらるだろう。ところが、明治時代中期までの日本の演劇といえば、歌舞伎のよ

うな江戸期以来のものがほとんどであったという。正規の演劇史ではこの歌舞伎界内部に改革が起こり、演劇界で「新派」が生まれたと記されるが、『芝居を愛した作家たち―文士劇の二十年』(文芸春秋)及び『天晴れ!盛岡文士劇』(

荒蝦夷)の著者・道又力(ちなみに遠野市出身)氏は言う―文士劇はもう一つの文学史・文壇史であり、演劇史においては新派・新劇よりも古いのだと。

文学結社・硯友社の尾崎紅葉らが、旧態依然とした当時の演劇に飽き足らず、文芸の革新者たる自身らが演劇をも改革せんと、自ら舞台に立ち、演じるという運動を起こしたのである。初期の文士劇にはかの森隲外や謝野晶子、石川啄木までもが関わったとされるが、当然の事ながら素人でのスキルなき演劇活動は長続きせず、やがて一旦の終焉を迎える事になる。

「所詮一時の、先生諸氏の道楽」として立ち消えた文士劇の再興は、出版物の価格が下がり一般に広く小説が普及、作家として生活が成り立つ時代の到来とともに為された。文芸春秋社主でもあった菊池寛による発起で、愛読者大会として一九三四年から一種の祭行事として毎年開催、戦時中断を経て、戦後は若き石原慎太郎、野坂昭如、五木寛之、瀬戸内晴美(後の寂聴)、文壇嫌いで知られる三島由紀夫さえも惹きつけ、果てはかの赤塚不二雄や井上ひさしら各界異端児までまさに錚々たる面々が舞台上で意外な芸達者振り、あるいは失敗やトラブルを繰り返して場内を沸かせたのである。深沢七郎は書く。「文士劇とは不思議な芝居

である。芝居の内容などは実際のところどうでも良く、客はカラカインに来るのだが、そのカラカインが何とも言えない親しみと善意に満ちたカケ声で、流行歌手に向けての熱狂や相撲における土俵への声援とも違う、独特の親愛の情に満ち満ちた素敵なステージなのである。」と。このように、その作品に自ら参加した文士劇について書き残した作家は多く、「芝居とは何と面白いものだろう―商売となつたらやめられないのも当然だ」と言った小林秀雄のように、セリフ忘れや失敗に厳しくプロ並みのこだわりを見せた作家から、まさに道楽・遊び気分の者までが割拠していた事、楽屋で物書きの仕事をする者がいれば酒ばかり飲んでいける者もいた事、渥美清のような一流のコメディアンは楽屋では静かだったなど、分野を越えて共有された貴重なエピソードにも事欠かない。

文学分野にも下克上のような関係性が存在し、当初文学の中では低俗と見下げられていた探偵小説の威勢を示してやろうと、江戸川乱歩が推理ものの文士劇に力を注いだという事情も興味深く、また太宰治が演じる事を前提としない「読むための脚本」レーゼ・ドラマとしての試み『新ハムレット』を書くなど、まさに他分野へ浸食していく事によって文学を改革していくとする情熱の息吹を、この時代に感じる事ができるのである。

しかし、戦後の花形職業であった文学の、社交場・サロンとしての文壇の象徴とも言えた文士劇は、文藝春秋主催の毎年の東京における名物行事、その突然の中止宣言により終焉を迎える事になる。

その理由としては、様々な事が言われた。出演常連作家が相次いで逝去した事、若手作家は関心薄く、漫画家の参加が多くなつてもはや文士劇ではないと叩かれていた事、経費が掛かりすぎる事、また純文学作家と大衆作家の対立が深まり、作家の連帯感にも変化が起きていた事。だが最も大きいと言われたのが、我儕な作家の扱いやスケジュール調整の困難さに裏方の編集者らが疲れ果てたからだろう、という事情であった。

大宅荘一がかつて「戦後三大愚拳」と評した文士劇その愚拳すら成り立たなくなつた時代、文士劇の使命は終わった、という訳だが、もう一つのある指摘―昭和初期は地方巡業も盛んに行われ流動的だったのに、戦後は毎年東京公演ばかりで演じる方も観る方も飽きてしまつた―という話が気になる。つまり、戦後の東京一極集中傾向が文化面に波及したか、あるいは戦時下の滞留化と行き詰まりを招き、破綻を来したという事か―だが、後にその鮮やかな解答を打ち出したと言え

るのだが、他ならぬ盛岡文士劇だったのかも知れないのである。

盛岡における文士劇は文藝春秋創刊にも関わった作家・鈴木彦次郎によって戦後に始まった。これは東京での文士劇再興より早く、戦争に疲弊した人々を癒し励ます目的があつたという。十三年に渡って続けられ、鈴木彦次郎の理由などから終局を迎え、東京の文春文士劇も中止されてからは全国からその灯は消えたと言つていい状況が続いた。

鈴木彦次郎没後、かつて文士劇の舞台となつたホール跡地に新盛岡劇場が完成、名物であった文士劇も記念として企画しようという事になり、新座長として、盛岡在住にこだわつた小説執筆を続け、芝居好きとして知られる高橋克彦に白羽の矢が立つたのである。

高橋は幼少の頃に地元の文士劇は勿論、テレビ放映された文春の舞台も観て育ち、自らも劇作家となつて文士劇に出演する事を夢見ていたが、夢転じて小説家となつた頃には文士劇ブームが終焉していたという。彼の同世代作家には「文士劇に出たかった」と洩らす者が多かつたらしく、実際に盛岡文士劇復活以来、三好京三、斉藤純、さいとうたかお(妻の実家が花巻だった)ら地元作家は無論の事、他県・中央からも浅田次郎、岩井志麻子、内館

牧子、井沢元彦、北方謙三などが遠方の地方都市までわざわざ来なければならぬ「ギヤラ」も出ないこの催しに名乗りを上げて参加し、また地元では毎年チケットが発売直後に即売り切れるという大人気振り。しかしその人気は、かつての文士劇の七光りではない。盛岡文士劇がテレビで特集されるなど全国に知られる事にもなつたのを契機に、素人の失敗を愛嬌としていてはならぬと考えた高橋はより本格的な演技や、芸事の深い盛岡ならではの舞台美術や衣装を取り入れて、完成度の高い演劇を目指してきたのである。

地元市長や隣県アナウンサーも巻き込み展開する、東北の歴史劇や、セリフを盛り込んだ現代劇で、盛岡弁に徹した現代劇で、やはり連発してしまう失敗やハプニングに沸き、声援を送る客席の暖かさも含め全てをほぼや当地に欠かせぬ名物となり、伝統となつていく盛岡文士劇。復活から二〇数年が経ち、座長・高橋克彦も舞台を離れた今、これからの更なる展開が、

何故盛岡に文士劇が復活し、全国唯一という貴重な文化事業として継続できているのか。芸事を重んじる土壌があり、人口に対して演劇人の多い風土も勿論関係しているだろうが、同じく演劇が盛んで「劇都」を標榜する仙台や山形市が生み近年も演劇シーンが熱いという青森県弘前市にもないもの、それは東京との距離感と関係性、そして文学の書き手としての内向性と、舞台の演じ手としての外向性、そのバランスがともに絶妙である事ではないか―と私は思う。そしてここに、ここでなくてはならないという信念とともに、東北で書き続ける作家が存在したという奇跡と幸運。

心の内に築き上げた文学世界を、実際にこの目で見自らその住人となりたい―その総合芸術への夢を追う心とそれを育む東北の風土が、今まさに中央をも引き寄せる磁力となっている、そう思えてならない。

気になることである。

『天晴れ!盛岡文士劇』道又力 著 荒蝦夷 2011年



『天晴れ!盛岡文士劇』道又力 著 荒蝦夷 2011年

気になることである。

何故盛岡に文士劇が復活し、全国唯一という貴重な文化事業として継続できているのか。芸事を重んじる土壌があり、人口に対して演劇人の多い風土も勿論関係しているだろうが、同じく演劇が盛んで「劇都」を標榜する仙台や山形市が生み近年も演劇シーンが熱いという青森県弘前市にもないもの、それは東京との距離感と関係性、そして文学の書き手としての内向性と、舞台の演じ手としての外向性、そのバランスがともに絶妙である事ではないか―と私は思う。そしてここに、ここでなくてはならないという信念とともに、東北で書き続ける作家が存在したという奇跡と幸運。

心の内に築き上げた文学世界を、実際にこの目で見自らその住人となりたい―その総合芸術への夢を追う心とそれを育む東北の風土が、今まさに中央をも引き寄せる磁力となっている、そう思えてならない。

気になることである。

何故盛岡に文士劇が復活し、全国唯一という貴重な文化事業として継続できているのか。芸事を重んじる土壌があり、人口に対して演劇人の多い風土も勿論関係しているだろうが、同じく演劇が盛んで「劇都」を標榜する仙台や山形市が生み近年も演劇シーンが熱いという青森県弘前市にもないもの、それは東京との距離感と関係性、そして文学の書き手としての内向性と、舞台の演じ手としての外向性、そのバランスがともに絶妙である事ではないか―と私は思う。そしてここに、ここでなくてはならないという信念とともに、東北で書き続ける作家が存在したという奇跡と幸運。



竹の花



ヒマワリとSL



社務所前での演舞

異常に暑すぎる日が続いていたかと思ったら、一転して日本中が雨となった。そして東北北部の大雨が止まない。もう十日ほど続いている。これだけ長いのは非常にめずらしいという。同じ場所で次々と大雨が降

る線状降水帯という言葉も初めて聞いた。このため、大量に降った雨が濁流となり、堤防を決壊させた場所もある。前の号にも書いたが、今年のは通常の年とは何か違うように感じる。



早池峯神社例祭

あらゆる自然災害が地球規模で発生して、さらには戦争まで起きていて、世界が巻き込まれている。竹の花の写真をみると、悪い言い伝えが頭をよぎる。

シリーズ 遠野の自然

「遠野の立秋」

遠野 1000 景より



樹上のゴイサギ



猿田彦



カラスウリ



石塔 (早池峰山)

シリーズ 【東北の災害の歴史】 第10回

天候予報—東日本大震災の過ちを繰り返すな! 異常に早い梅雨明け、一転して雨全線停滞して大雨が続く・・・短期観測データの過信禁物!

東北に異常な大雨・長雨

この十日間ほど、東北地方での大雨警報が途切れることなく出っぱなしである。

テレビからは、ものすごい濁流が奔流となつて今にも橋を破壊しそうな光景がたびたび映し出される。

すでにたくさん被害も出ているので、早く大雨が去って欲しいと切に願う。

この大雨を降らせる「前線」は十五日から再度活発化して、十六日頃まで北日本に停滞する予測がある。したがって東北北部を中心に、さらに激しい雨が断続的に降り、総雨量が多くなるであろうという。急激な河川の水位上昇が非常に心配だ。とにかく、異常な雨量と長さだ。被害はさらに拡大しそうだ。

異常な天候と予測不在

それにしても、この三ヶ月ほどの天候は異様である。

つい先ごろまでは日本中が異常な暑さに襲われて、テレビではうるさいほどに「命の危険に関わる暑さに対処して欲しい」と連呼していたばかりだ。

天気予報関係者にはいろいろ予報の苦勞もあるのだろうが、一般視聴者からすると、発生した事象を後追いで解説しているだけとしか見えないし、場当たりの一貫性のない予報のオンパレードにしか見えない。

予報のプロを自認するならば、こうなることを事前に予

測せよ!と言いたいところだ。少なくとも、筆者が見落とし、聞き落としていない限り、この三ヶ月間の激しい天候変化予測には事前に接したことはない。

一ヶ月間の当たる中期予報も出来ないのならば、中期天気予報は止めた方がいいとも思う。かえって、事前に準備するのに邪魔になるかもしれない。

また、気象庁には「前歴」もある。地震予知である。地震予知は可能だと長年いろいろ国民を惑わした挙句に、現代の科学ではやはり地震予知はできないと最終的に認められたことがあった。

一視聴者の一人の筆者としては、今度も同じではないのかと疑いたくなる。つまり、天気予報はあまり当たらない。当たっても、せいぜい一日分程度であり、それさえも百パーセントではない。ましてや一か月、二か月の予測はほとんど当たらないと正直に宣言してはどうかとまで思う。

アラート乱発止めよ!

少し前の異常な暑さの時は、「熱中症警戒アラート」を連呼していた。コロナまん延の時も同様なアラートをテレビで連呼していたことを思い出す。

今度は、「命の危険に関わる大雨に対処して欲しい」と連呼するといったありさまである。

かねてより言いたいと思っていたので、あえて言うが、

これは日本語なのか? 誰かこんなセリフを考えたのか? その意図は何か? ぜひ聞いてみたいものだ。

何か警告を出さないと、万が一予測が外れて大災害になったら、集中非難を浴びるから「アラート」を出しておこうというのなら、すべてのリスク可能性にアラートを出したらどうかと皮肉も言いたくなる。

すなわち、コロナ、熱中症、急激な気温低下、大雨、土砂崩れ、台風、雷、洪水などなど、可能性がゼロでなければ、すべてのアラートを連呼する「アラートタイム」でも設定したらどうか?

早い梅雨明けで異常気象予測は不能だった?

ところで、早すぎた梅雨明け宣言だが、七月二十六日に気象台から、列島最後の東北北部の梅雨明けが発表された。東北北部は平年より二日早く、昨年より十日遅い梅雨明けだったが、

対照的に、東南部を含む他地域をみると異常な早さだった。(下図参照)

沖縄・奄美を除き、南九州から東南部までは梅雨は平年よりおおむね三週間ほど短い。これは異常である。この異常に対するに、東北北部だけに限っての遅い梅雨明けも異常である。しかも、気象庁自らが言

うように、今年九州南部から東南部にかけて記録的な最短の梅雨となり、雨量が少ないところが多いと言っている。これも異常。しかも、東北北部の梅雨期間降水量(六月十五日から七月二十五日まで)だけを見てみると、梅雨期間降水量では、青森県では155.5mmと平年並みだが、秋田県では梅雨期間中の雨量が157.0mmと平年の六割程度となった。秋田県については異常な降水量減少であり、この時点で、何かおかしいと思わなかったであろうか。

こうした異常だらけのデータがあるならば、今年の天候はおかしいので、何か従来の枠にはまらないような事態が発生するのではないかと考えないのだろうか? そんなことは素人の筆者でさえ思いつく。

外れ予報の検証を!

たしかイタリアだったか、地震予報が外れたので予報関係者を罪に問うという事件があり、非常に驚いた記憶がある。

日本でそこまでやれとは言わないが、外れても言い放しではプロとは言えないし、そうしたまがい予報の原因を検証するシステムを取り入れられない限り、予報はますます信ぴょう性を失うのではないか。

これこれの理由で間違いましたと言った方がよほど信用できるというものだ。

気象予報に前例主義排除を求める!

東日本大震災のときも何度か触れたが、日本の気象観測データ採集の歴史がどれほどの長さなのかは筆者も詳しく知らないが、明治の初めより前ということはないだろう。

いまの気象庁の予測・予報もそうしたデータに基づくのだから、そこにだけ注目して、それ以外の要素に注目しないのは科学的とはいえないと考える。

いま世界のあちこちで異常気象が頻発している。そうしたなかで、過去のわずかな期間の気象データ分析のみを過信すると、「東日本大震災」のような「想定外を連発」する可能性が高くなるのではないかと? 加えて、日本中にはびこる前例主義で、だれもやっ

たことがない真実探求を排除してはならない。特にこれからいよいよ温暖化などによる「前例のない気候」が発生する頻度も増すだろうし、異常の度合いも増すであろう。

だから、手遅れにならないうちにうちに前例主義から早々に脱皮すべきだと考えるがどうだろう。気象予報の信用度がガタ落ちする前に早々に舵を大きく切るべきであろう。

異常に早い今年の梅雨明け日比較・・・2022年/昨年/平年・・・ウエザーニュース

エリア	梅雨明け		
	2022年	昨年 (2021年)	平年
沖縄	6月20日頃	7月3日頃	6月21日頃
奄美	6月22日頃	7月3日頃	6月29日頃
九州南部	6月27日頃	7月11日頃	7月15日頃
九州北部 (山口県を含む)	6月28日頃	7月13日頃	7月19日頃
四国	6月28日頃	7月19日頃	7月17日頃
中国	6月28日頃	7月13日頃	7月19日頃
近畿	6月28日頃	7月17日頃	7月19日頃
東海	6月27日頃	7月17日頃	7月19日頃
関東甲信	6月27日頃	7月16日頃	7月19日頃
北陸	6月28日頃	7月14日頃	7月23日頃
東北南部	6月29日頃	7月16日頃	7月24日頃
東北北部	7月26日頃	7月16日頃	7月28日頃

東北北部の梅雨期間降水量 東北北部3県比較

(6月15日から7月25日まで)

	降水量	平年値
青森	155.5mm	149.3mm
秋田	157.0mm	247.9mm
岩手	210.5mm	236.7mm

異常に早い今年の梅雨明け日比較・・・2022年/昨年/平年・・・ウエザーニュース



写真で
お伝えする
東北の風景

**【東北の
夏山】**

写真撮影
尾崎匠